

# 「新・県都『あきた』成長プラン」進捗状況（平成30年度末）

【評価 凡例】  
 S：令和2年度目標値を達成    A：策定時より改善  
 B：策定時より横ばい        C：策定時より悪化  
 -：実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の推進	市内立地企業の設備投資額 (商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	32,465百万円 (H22～H26年度)		C	C	H30年度は、3社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、延べ14社が実施した工場等の新増設(設備投資:9,057百万円、新規雇用48名)に対し、509,931千円の助成金を交付した。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 今後成長が期待されるIT関連産業等の新規立地は続いているものの、先行き不透明な経済情勢の中で、製造業の多くが大規模な設備投資には慎重になっているため。  【課題、今後の対応】 製造業等の既存企業の事業拡大を促進する必要があることから、引き続き県と連携し、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRIに努めていく。	
				H28年度末	31,175百万円 (H24～H28年度)	↓					
				H29年度末	30,064百万円 (H25～H29年度)	↓					
				H30年度末	30,239百万円 (H26～H30年度)	↑					
				R2年度目標	35,712百万円 (H28～R2年度)						
	2	企業の活性化の推進	開業率 (新規設立法人数/法人数)	策定時	3.9% (H26年度)		A	A	H30年度は、18人に対して創業支援補助金を交付したほか、28人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを1回開催し、39人が参加した。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 開業率は社会変動に影響されるものの、現在は増加基調にあり、今後も順調に増加すると見込まれるため。  【課題、今後の対応】 本市創業支援事業計画に基づく30年度の創業実績は、H29年度の128件から増加し、174件であった。また、創業支援補助金の交付人数については、前年度と同件数の18人となった。開業率は年度毎に変動するものの、R2年度にかけて向上させていくため、市内の創業支援事業者と連携しながら、継続して起業塾や創業支援セミナー等による創業意欲の醸成を図るとともに、補助制度や融資制度、創業支援室の利用促進を図っていく。	
				H28年度末	4.0% (H28年度)	↑					
				H29年度末	4.2% (H28～H29年度平均値)	↑					
				H30年度末	4.2% (H28～H30年度平均値)	→					
				R2年度目標	4.5% (H28～R2年度平均値)						
	3	雇用の拡大と質の向上	アンダー35正社員化促進事業における正規雇用転換者数	策定時	0人 (H26年度)		A	A	広報活動や企業訪問等による事業PRを行い、制度の活用を働きかけた結果、H30年度の35歳未満の正規雇用転換者数は268人であった。	【目標達成の可能性】 目標年度(H30年度)終了。達成できず  【理由】 多くの企業で正規雇用転換の動きは広がっているものの、3年間での実績が848人であったため。  【課題、今後の対応】 人手不足に伴い、企業では非正規雇用ではなく正規雇用での求人活動に注力してきている傾向があるため、H30年度からは対象年齢を40歳未満に拡充し、引き続き制度の利用拡大に努めていく。 なお、H30年度の拡充分(35～39歳)利用者83人を含めた実績値は931人となる。	
				H28年度末	252人 (H28年度)	↑					
				H29年度末	580人 (H28～H29年度)	↑					
				H30年度末	848人 (H28～H30年度)	↑					
				R2年度目標	1,200人 (H28～H30年度)						
	4	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量(実入り)	策定時	45,238TEU (H26年)		A	A	H30年度のコンテナ取扱本数(実入り)は50,271TEUで前年より微減となった。輸出が28,132TEUで前年比108.5%と過去最高値となり、輸入は22,139TEUで前年比89.3%と輸出超過の状態となっている。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 港湾管理者である秋田県は令和元年度のコンテナ取扱本数を58,600TEUで設定(第3期ふるさとあきた元気創造プランの目標値)しているが、直近の動向から推測すると、R2年度に60,000TEUの目標を達成することは難しい。  【課題、今後の対応】 貿易関連団体と連携した情報収集により、海外で事業展開を行おうとしている企業の掘り起こしを継続して行うとともに、貿易初期段階企業が将来、秋田港からコンテナを利用しての取引まで拡大できるよう、プログラム作成支援や海外展開推進関係補助金等で、販路開拓の支援に努める。	
H28年度末				50,802TEU	↑						
H29年度末				50,678TEU	↓						
H30年度末				50,271TEU	↓						
R2年度目標				60,000TEU							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	5	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	認定農業者および集落営農組織経営体数	策定時	499経営体 (H26年度)		A	A	ほ場整備事業の実施等に伴い法人化が進み、認定農業者が法人の構成員になったため、3経営体減少した。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 ほ場整備事業等によって法人化が促進され、認定農業者が法人の構成員になる場合や高齢化による農業従事者の減少等の理由で経営体数が減となることがあるため。  【課題、今後の対応】 本市の農業が持続的に発展していくためには、若い世代の担い手の育成・確保が重要であるため、認定農業者の経営改善支援、担い手の掘り起こし活動により、次世代を担う人材の育成支援に努める。	
				H28年度末	608経営体	↑					
				H29年度末	620経営体	↑					
				H30年度末	617経営体	↓					
				R2年度目標	650経営体						
	6	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	28経営体 (H26年度)		A	S	農業法人設立に対する支援や法人掘り起こし講演会などの開催により、4経営体が増となった。	【課題、今後の対応】 農業従事者の減少等により、地域農業を牽引する担い手の育成・確保が急務であるため、集落営農組織等の法人化を促進するとともに、雇用を創出する力のある農業法人等の育成に支援を行う。	
				H28年度末	35経営体	↑					
				H29年度末	38経営体	↑					
				H30年度末	42経営体	↑					
				R2年度目標	40経営体						
	7	戦略的で多様な農林水産ビジネスの創出	6次産業化に取り組む事業体数	策定時	103事業体 (H27年度)		A	S	6次産業化に関心がある農業者等を対象に、園芸振興センターの加工研修室において農産加工の知識や技術を習得するための加工技術講座研修を行ったほか、事業者のニーズ把握と農商工連携ビジネスの推進を目的として、農業者や商工業者等を訪問し、ハード・ソフト両面の事業化支援や県内外および海外の展示会・商談会等への出展を支援した。その結果、6次産業化に取り組む事業体が16事業体増加した。	【課題、今後の対応】 経営規模が比較的小規模で、加工技術や販路確保などに課題を抱える事業者も多いことから、目標指数の飛躍的増加や所得の向上、大規模な雇用創出に至っていないのが現状である。引き続き、個別相談や各種支援制度の活用、事業者間の連携を促進するとともに、新たに設立した「秋田中央地域地場産品活用促進協議会」等を通じて、商品開発や販路に強みを持つ商工業者とのマッチング機会の拡大など、事業者の実情に合わせた支援を行っていく。	
				H28年度末	111事業体	↑					
				H29年度末	119事業体	↑					
				H30年度末	135事業体	↑					
				R2年度目標	123事業体						
	8	豊かな農山村の形成	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	4,960ha (H26年度)		S	S	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、前年度より69ha増の5,307haとなっている。そのうち、併せて資源向上活動(水路・農道等の軽微な補修などの農村環境を保全する活動)にも取組んでいる面積は4,064haとなっている。	【課題、今後の対応】 今後も地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、毎年行われる説明会(協議会主催)への参加要請や各種手続き時の説明により取組への拡充を進めて行く。	
				H28年度末	5,121ha	↑					
				H29年度末	5,238ha	↑					
				H30年度末	5,307ha	↑					
				R2年度目標	5,100ha						
9	豊かな農山村の形成	都市農村交流人口	策定時	717人 (H26年度)		C	S	晴天により河辺せせらぎウォークの参加者が前年度と比較して425人増加したことを主因に、都市農村交流人口は目標値を達成した。	【課題、今後の対応】 都市農村交流を行う上で、受入側となる農家数の拡大や、魅力ある体験プログラムの充実と効果的な実施が必要であり、農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点として、指定管理者と連携しながら農家や地域と協力し、地域資源の発掘とイベント開催に取り組んでいく。		
			H28年度末	841人	↑						
			H29年度末	514人	↓						
			H30年度末	993人	↑						
			R2年度目標	900人							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第1章 豊かで活力に満ちたまち	10	観光振興の推進	助成制度対象コンベンション参加人数	策定時	25,355人 (H26年度)		C	C	秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。 同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等への訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRを行うとともに、地元学協会事務局や開催地選定キーパーソンなどへ積極的なセールスを行った。  ※助成対象コンベンション開催数はH26年度の37回からH30年度は39回と増加したが、1千人以上が参加した大型コンベンションがH26年度の9回(うち、2千人規模が7回)からH30年度は2回に減少したことから、実績値(参加人数)が減少した。H29年度比では約5千人の減となっている。	【目標達成の可能性】無し  【理由】 コンベンション誘致を成功するためには、地元関係者やキーパーソンの開催意思表示が大きな要素となることから、丁寧かつきめ細かなPR活動が必要となる。  【課題、今後の対応】 コンベンション開催本部事務局から情報収集し、地元関係者やキーパーソンに積極的なセールスを行う。 さらに、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、開催する可能性が大きい本部事務局等を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション応援団の派遣、観光情報など秋田の魅力売り込むほか、主催者のニーズに応えられるよう、コンベンション施設の事前予約や宿泊など旅行会社との調整を図るなどしながら、コンベンション誘致に努める。	
				H28年度末	11,650人	↓					
				H29年度末	19,556人	↑					
				H30年度末	14,041人	↓					
				R2年度目標	38,600人						
	11	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日)	策定時	35,056人 (H27年度)		C	C	秋田県民会館がH30年5月末に閉館した影響により減少したものと想定される。	【目標達成の可能性】低い  【理由】 中心市街地活性化基本計画に位置付けている秋田県民会館跡地における県・市連携文化施設整備事業や民間主体の日本版CCRC事業の工事着工など各種事業が目に見える形で動き出しているが、目標年次には、県・市連携文化施設が建設中であることに加え、旧県立美術館の(仮称)秋田市文化創造交流館としての開館が令和2年度の秋を目指すこととされたため。  【課題、今後の対応】 中心市街地活性化基本計画に掲載している事業について、確実な実施が求められるため、掲載事業の進捗状況や目標の達成状況等に関して、フォローアップ調査を毎年実施していく。	
				H28年度末	34,331人	↓					
				H29年度末	30,753人	↓					
				H30年度末	30,473人	↓					
				R2年度目標	42,000人						
	12	移住の促進	本市への移住者数	策定時	4人 (H26年度)		S	S	移住相談ツアーの実施、首都圏等での移住関連イベントへの出展などを通じ、移住希望者それぞれのニーズに応じた相談対応を行うとともに、子育て世代をターゲットとした、住居に関する支援を強化し、移住の促進を図ったことで、94世帯216人の移住を実現した。	【課題、今後の対応】 「人口減少対策庁内連絡協議会」での協議を踏まえ、人口減少の抑制に効果のある取組を検討するとともに、東京駅八重洲口近くに新たに設置した「秋田市移住相談八重洲センター」を活用し、目標値にとらわれることなく、よりいっそうの移住者の増加を目指し、引き続き取り組んでいく。	
				H28年度末	130人	↑					
H29年度末				135人	↑						
H30年度末				216人	↑						
R2年度目標				80人							
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	13	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	96.8% (H26年度)		S	B	測定結果から、市域の大気および水質環境は、おおむね良好な状態である。	【目標達成の可能性】高い  【理由】 環境基準を達成していない測定項目があるが、秋田市の大気・水環境はおおむね良好な状態であると認識している。  【課題、今後の対応】 項目毎の達成状況の傾向はH29年度に比べ大きな変動はなく、今後も現状維持を図りながら、よりよい環境を目指す。	
				H28年度末	97.7%	↑					
				H29年度末	97.7%	→					
				H30年度末	96.7%	↓					
				R2年度目標	97.0%						
	14	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭ごみ排出量	策定時	529g (H26年度)		A	A	ごみの減量効果が大きいと考えられる「雑がみの分別」「生ごみの水きり」「食品の食べきり」の3つを中心とした啓発の取組や、ツイッター、スマートフォンのアプリなど媒体を活用した啓発等を行ったことで、家庭系ごみの排出量はH29年度と比べ4g減となっている。 R7年度での目標達成に向けて、ごみ減量の施策を展開しているところである。	【目標達成の可能性】高い  【理由】 H30年度の家庭ごみの排出量は505gであり、令和7年度までに480gとする目標まで25gとなっていることから、達成可能な範囲で推移している。  【課題、今後の対応】 一人でも多くの市民に「ごみ減量」の意識をもってもらえるよう、様々な手法を用いて、より効果的な啓発を継続的に行っていく必要があり、家庭ごみの中に多く捨てられている雑がみの分別の推進やレジ袋の削減の強化、生ごみの水切り、食品ロスの排出状況の調査結果などをいかした食品ロス対策などについて、キャンペーンの開催や様々な媒体を用いて啓発活動を行っていく。	
				H28年度末	512g	↑					
				H29年度末	509g	↑					
				H30年度末	505g	↑					
				R2年度目標	約480g (R7年最終年度目標)						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	15	地球温暖化への対応	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	策定時	1,334件 (H26年度)		A	A	H30年度は、137件792.48kWの補助を行った。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 目標を達成するためには設置件数の増加が必要であるが、現状は、国・県の補助制度が終了したことに加え、電力買取価格が下がったことから、設置のメリットが減少している。  【課題、今後の対応】 今後も、イベント等を通して補助制度の周知を図りながら導入を促進していく。	
				H28年度末	1,555件	↑					
				H29年度末	1,677件	↑					
				H30年度末	1,814件	↑					
				R2年度目標	2,414件						
	16	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	180,611㎡ (H26年度)		A	A	集中的な移転計画の執行が順調に進むことができ、約2ヘクタールにおける仮換地指定を行うことが出来た。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 R1年度はH30年度を上回る事業費が確保出来たため、昨年に近い宅地整備面積が見込まれるため。  【課題、今後の対応】 区画整理事業の完了に向けて、今後も引き続き、安定した事業費の確保に努める。事業施行地区内の地権者の方々へ、今後の整備スケジュール等について周知を図り、概ねご理解をいただいていると認識しており、今後も事業へのご協力をいただきながら進めていく。	
				H28年度末	211,609㎡	↑					
				H29年度末	220,425㎡	↑					
				H30年度末	240,528㎡	↑					
				R2年度目標	247,000㎡						
	17	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	3.2% (H25年度)		-	-	居住環境の向上を図ることを目的に住宅リフォーム支援事業を行った。	【課題、今後の対応】 住宅リフォーム支援事業を継続実施し、良質な住宅の確保を進める。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、H30年度の調査結果がまだ公表されていないため。
				H28年度末	-						
				H29年度末	-						
				H30年度末	-						
				R2年度目標	2.1% (H30年度)						
	18	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	82.3% (H25年度)		-	-	木造住宅の耐震化の促進を図るため、秋田市木造住宅耐震改修等事業を実施した。また、耐震診断について、従来の診断費用を補助する制度から耐震診断士を派遣する制度に変更を行った。加えて、住宅の耐震化を促すパンフレットの配布を5地区に対して行うとともに、秋田工業高校および千秋北の丸地区町内会と連携して、地域の防災意識を高めるため、簡易な耐震診断を実施した。	【課題、今後の対応】 住宅の耐震化率は新設(新築・建て替え)による割合が大きく影響するものの、着工戸数は景気動向等により左右されることから、耐震化の進捗率を想定することが困難である。昨年度に引き続きパンフレットの配布やホームページ等を利用し、「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を更に図る。	指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査はH30年度(公表は翌年度)になるため。
				H28年度末	-						
				H29年度末	-						
				H30年度末	-						
				R2年度目標	90.0%						
19	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	94.6% (H26年度)		C	C	有効率を向上させるため、老朽配水管の更新、漏水調査等を実施した。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 H29年度(H30年1月、2月)の寒波の影響で宅内漏水が多発し、無効水量が増加したため、有効率が減少に転じ、H30年度もその影響を受け減少傾向が続いているものと考えられる。宅内漏水のうち、漏水箇所がメーターより上流側の場合、漏水量がメーター指針に表れないため発見しにくいことから、短期間で事業効果を上げることは難しいと考えられ、期間内における目標達成の可能性は低い。  【課題、今後の対応】 老朽配水管の更新、漏水調査等を継続実施するとともに、時間帯別の使用水量データ等の解析により漏水発生の可能性が高いと分析している地区について、特に監視調査を強化し、早期の漏水解消に努める。		
			H28年度末	95.0%	↑						
			H29年度末	94.5%	↓						
			H30年度末	94.3%	↓						
			R2年度目標	95.5%							
20	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	97.5% (H26年度)		A	A	汚水処理未普及地区を対象に汚水管渠の建設等を実施した。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 概ね計画どおり事業が進捗しているため。  【課題、今後の対応】 事業を推進するとともに、私道沿線の整備が進捗するようPR等に努める。		
			H28年度末	98.3%	↑						
			H29年度末	98.4%	↑						
			H30年度末	98.5%	↑						
			R2年度目標	98.8%							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	21	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	69.6% (H26年度)		—	—	【課題、今後の対応】 市民から寄せられる行政サービスに対する要望の高まりを考慮し、優先順位に基づいた整備を実施する。	指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」は、R1年度実施予定であるため。	
				H28年度末	—						
				H29年度末	—						
H30年度末				—							
R2年度目標				75.0%							
22	交通機能の充実	年間バス利用者数	策定時	7,867,395人 (H26年度)		C	C	【目標達成の可能性】無し  【理由】 高齢者コインバス事業の対象者拡充により、前年度よりは微増となったものの、依然として人口減少などにより、路線バス、マイタウン・バスともに利用者は減少傾向となる見込みであり、今後も劇的な改善に資する要素は見込めないため。  【課題、今後の対応】 鉄道とバスの連携による公共交通ネットワークの強化を目指すとともに、交通系ICカードの導入など利便性向上策について、バス事業者と共に検討していく。			
			H28年度末	7,381,208人	↓						
			H29年度末	7,365,784人	↓						
			H30年度末	7,374,984人	↑						
			R2年度目標	7,868,000人							
23	情報通信技術の利活用	電子申請サービス対象手続数	策定時	20件 (H26年度)		A	S	業務担当課へのヒアリング等の情報収集により、新たに「特定保健指導利用申込」、「第7次秋田市行政改革大綱素案への意見募集」等の新規手続を開始した。 選挙における「不在者投票の投票用紙等の請求」について、選挙期間のみではあるが、新たな手続を設けた。	【課題、今後の対応】 業務担当課へのヒアリング等の情報収集を積極的に行うことで、新規手続の掘り起こしを継続する。また、初めて電子申請を開始しようとする課所室に対しての手順書の整備と、県で実施している操作研修への積極的な参加を促していく。 来年度は、産業廃棄物処理に関する計画書や報告書(5件)、合葬墓に関する申込(3件)、犬の死亡届(1件)などの新規手続を開始する予定である。		
			H28年度末	27件	↑						
			H29年度末	29件	↑						
			H30年度末	36件	↑						
			R2年度目標	30件							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	24	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	6,013人 (H26年度)		S	S	H29年7月および同年8月の豪雨災害などを受け、H30年度の事業として避難訓練や防災訓練に取り組んだ自主防災組織や町内会が多かったと思われる。	【課題、今後の対応】 引き続き、避難訓練等への取組の働きかけを継続する。	
				H28年度末	6,433人	↑					
				H29年度末	7,116人	↑					
				H30年度末	6,978人	↓					
				R2年度目標	6,850人						
25	雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合 (設置から15年を経過した施設)	策定時	57.9% (H26年度末)		A	S	堂ノ沢泉線、金属団地1号線および千秋公園手形新栄町線について融雪施設改良工事を実施した。	【課題、今後の対応】 老朽化した施設の割合が多く、計画的な既存施設の改修が必要である。		
			H28年度末	56.1%	↑						
			H29年度末	51.4%	↑						
			H30年度末	42.1%	↑						
			R2年度目標	42.4%							
26	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数 (累積)	策定時	29,270灯 (H26年度)		A	A	新規に85町内会136灯設置した。	【目標達成の可能性】低い  【理由】 予算上年間の設置が150灯を見込んでいるため。  【課題、今後の対応】 人口減少社会にあって、事業継続の妥当性について判断する必要があると考えている。		
			H28年度末	29,749灯	↑						
			H29年度末	29,950灯	↑						
			H30年度末	30,086灯	↑						
			R2年度目標	30,470灯							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	27	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活相談の解決率 (解決した件数／相談件数)	策定時	99.7% (H26年度)		C	C	H30年度は、解決できなかった件数が23件だったことから、策定時の実績値から1.1%減少した。 ・相談件数 1,682件 ・解決した件数 1,659件 ・解決できなかった件数 23件 (内訳) あっせん不調 13件 業者とあっせん交渉を行ったが解決できなかったもの 処理不能 10件 業者、相談者などに連絡が取れなくなったもの	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 相談者の過度な要求等により業者とのあっせんが不調に終わるケースや、匿名の相談、相談者と連絡が取れなくなるケースなどがあるため。  【課題、今後の対応】 相談者が求める情報を的確に聴取し適切に対応することができるよう、消費生活関連研修の積極的参加、最新情報の収集、情報の共有化など行い、解決率の向上に努めていく。	
				H28年度末	99.3%	↓					
				H29年度末	98.7%	↓					
				H30年度末	98.6%	↓					
				R2年度目標	99.9%						
28	食育の推進	1日1回はみんなで食事をする割合	策定時	94.3% (H26年度)		A	A	幼児健康診査や各種教室、地域の健康教育等で、望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援することで家族揃って食事を する割合を高めることを目指したが、H29年度とほぼ同様の結果であった。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 幼児健康診査や各種教室、地域の健康教育等にて望ましい食習慣や生活習慣が確立できるよう支援している。  【課題、今後の対応】 引き続き、紙芝居やスライド等を活用したわかりやすい健康教育を行うことで、家族揃って食事を する割合を高めることを目指す。		
			H28年度末	93.5%	↓						
			H29年度末	97.0%	↑						
			H30年度末	96.8%	↓						
			R2年度目標	99.0%							
29	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率 (人口10万対)	策定時	87.3 (H26年)		A	A	がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間と歩数等の増加に取り組んだ。 また、がん検診の受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、H28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。さらに、レディース健診の実施や胃がん検診会場で大腸がん検診が同時実施できるなど、受診しやすい環境づくりに努めた。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 がん死亡率は、長期的に見た場合、減少傾向にあるものの、これまでの減少割合で推移すると、目標年度での達成は厳しいと考えられるため。  【課題、今後の対応】 がんや生活習慣病予防のための健康教育を継続するとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、より効果的な運動習慣の定着化を図るため、運動強度にも着目した内容を取り入れて実施する。 がん検診等の受診率の向上を図るため、H28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を継続実施し、継続的な受診につなげていく。また、引き続き、レディース健診の実施や、胃がん検診会場で大腸がん検診を同時実施するなど、市民の受診の利便性を図っていく。	H30年度末実績値は、R2年2月頃にデータ集計により数値を把握する見込みであるため、評価はH29年度末のものとする。	
			H28年度末	85.8	↑						
			H29年度末	84.9	↑						
			H30年度末	-							
			R2年度目標	78.6 (R1年)							
30	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	83.7% (H26年度)		A	A	春の火災予防運動期間中および歳末特別警戒期間中における訪問指導を実施(4,276件)。各種イベント等での広報、テレビ・ラジオ等マスメディアの活用、大規模な家電量販店(24店舗)へDVDを配布し店内での広報を依頼するなど、あらゆる機会を捉え普及啓発活動を実施した。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 設置の必要性を感じない世帯があることで、ここ数年、設置率の伸び悩みの状態が続いているため。  【課題、今後の対応】 目標達成に向けてこれまでの手法を再検討するとともに、無関心層に対しては、設置することによる効果について、丁寧に説明するなど、地道に取り組んでいく。		
			H28年度末	84.1%	↑						
			H29年度末	84.4%	↑						
			H30年度末	84.5%	↑						
			R2年度目標	90.0%							
31	社会保障制度の確保	介護保険事業計画における各事業年度ごとのサービス給付費の計画値(A)と実績値(B)の比率(B/A)	策定時	1.03 (H26年度)		S	S	報酬改定により全体的に給付費は増加しているが、サービス別では、実績値がほぼ計画値の範囲内に収まっている。	【課題、今後の対応】 給付費が最も高い短期入所生活介護の適正化が必要である。		
			H28年度末	0.93	↑						
			H29年度末	0.91	↑						
			H30年度末	0.92	↓						
			R2年度目標	1.03未満							
32	家族・地域の絆づくりの推進	市が実施する絆づくり事業の認知度	策定時	44% (H26年度)		A	A	絆の映画上映会やコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスターのほか、広報紙、地元紙、ラジオなどの媒体を活用した広報活動によって意識啓発、理解促進を図ったものの、認知度は51.5%に減少した。前年の実績値は下回ったが、策定時よりは改善している。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 絆づくり事業の実施、様々な媒体を活用して広報活動を行うことなどで認知度の上昇に努め、今後も継続して絆づくりの周知に努めていくこととしているため。  【課題、今後の対応】 成長プランの指標である令和2年度の認知度60.0%に向けて、継続的に絆づくり意識の浸透を図る必要があり、引き続き効果的な取組内容やPR方法を検討していく。		
			H28年度末	55.4%	↑						
			H29年度末	56.3%	↑						
			H30年度末	51.5%	↓						
			R2年度目標	60.0%							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等															
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)																					
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	33	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	34.1% (H26年度)		C	C	審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 H30年度の審議会委員の委嘱状況は、126審議会、2,215人のうち女性委員が711人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,108人(+397人)に引き上げる必要がある。	【目標達成の可能性】 無し  【理由】 多くの審議会において、委員委嘱先の関係機関や団体の役職者に女性がいなく、専門分野に女性の学識経験者が少ない等の理由により、女性委員の登用が困難な状況にあり、約3割程度で頭打ちの傾向が続いているため。  【今後の対応】 女性参画率の実態について庁内の情報共有を図り、女性委員登用の意識啓発につなげる。特に改選期を迎える審議会を所管する課所室に対しては、引き続き強く女性の登用を働きかけ、具体の検討を促す。 男女共生・女性活躍推進をテーマとするシンポジウム、職員研修等を引き続き実施し、庁内外での理解促進を図る。															
				H28年度末	32.6%	↓																			
				H29年度末	32.3%	↓																			
				H30年度末	32.1%	↓																			
				R2年度目標	50.0%																				
	34	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数	策定時	95件 (H26年度)		A	A	各市民サービスセンターが主体となり、町内会、地区社会福祉協議会および地区民生児童委員協議会などの地域福祉関係者に対して、地域の実情に応じて、個別避難支援プランを作成するよう働きかけてきた。 その結果、これまで個別避難支援プランを作成していなかった地域でも、取組を進める動きが見られた。	【目標達成の可能性】 高い  【理由】 すでに取り組んでいる地域が増加傾向にあり、取組への理解が進んでいる。  【課題、今後の対応】 広報あきたによる広報活動を行うとともに、各市民サービスセンターを通じ、取組が進んでいない地域に対して各種会合の場に出向いて必要性を説明し、積極的に働きかける。さらに、すでに取り組んでいる地域に対しては、実施する際の相談支援などを強化していく。															
				H28年度末	66件	↓																			
				H29年度末	1,084件	↑																			
				H30年度末	1,244件	↑																			
				R2年度目標	1,400件																				
	35	障がい者福祉の充実	共同生活援助（グループホーム）の1月あたりの利用者数	策定時	231人 (H26年度)		C	A	H30年度は、民間で2施設のグループホームが開設された。また、既存のグループホームにおいても、建替えや定員変更等があり、市内グループホームの合計定員数が増加した。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 現時点においてR2年度目標を上回る定員数を確保できており、また、今後もグループホームの新規開設が見込まれているが、市外からの入居者の見込の算出が困難であり、現在の状況から目標達成は厳しいと考えられるため。  【課題、今後の対応】 グループホームの利用希望者および開設希望者に対し、適宜適切な助言を行う。															
				H28年度末	217人	↓																			
H29年度末				226人	↑																				
H30年度末				253人	↑																				
R2年度目標				332人																					
36	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	策定時	9,539人 (H26年度)		A	A	ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、秋田市内の小中学校の校長会で事業のPRを行ったことで児童のサポーターの増加につながった。	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 町内会や企業、小中学校などに認知症サポーター養成講座の開催を呼びかけた結果、受講者数が増加しているが、年間約3,000人以上のサポーターを養成することは困難である。  【課題、今後の対応】 引き続きホームページや広報あきたにより周知活動を行うほか、町内会や認知症高齢者に関わる機会の多い企業に加え、小中学校、高校など若年層に対しても開催を働きかける。																
			H28年度末	16,722人	↑																				
			H29年度末	19,595人	↑																				
			H30年度末	22,581人	↑																				
			R2年度目標	30,000人																					
37	子ども・子育て環境の充実	全出生数に占める第2子出生数の割合	策定時	37% (H26年度)		B	A	H30年度はH29年度に引き続き、第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子保育料無償化事業を実施し、昨年をやや上回る結果となった。  <全出生数および出生順位ごとの出生数の割合> <table border="1" style="font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全出生数</td> <td>1,948人</td> <td>1,883人</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>47.3%</td> <td>48.8%</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>37.0%</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15.8%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H30年度	全出生数	1,948人	1,883人	第1子	47.3%	48.8%	第2子	37.0%	37.4%	第3子以降	15.8%	13.9%	【目標達成の可能性】 低い  【理由】 出生数の減少に歯止めがかかっておらず、H30年度から実施した第1子保育料無償化事業に伴い、第2子の割合が影響を受けるため。  【課題、今後の対応】 事業の周知に努める必要がある。 引き続き第2子保育料無償化事業を実施していくとともに、ホームページ等により事業の周知に努める。	
				H29年度	H30年度																				
			全出生数	1,948人	1,883人																				
			第1子	47.3%	48.8%																				
			第2子	37.0%	37.4%																				
第3子以降	15.8%	13.9%																							
H28年度末	39.0%	↑																							
H29年度末	37.0%	↓																							
H30年度末	37.4%	↑																							
R2年度目標	40.0%																								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等																	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)																							
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	38	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）	策定時	64人 (H26年度)		C	C	あきた結婚支援センターの会員登録料補助の対象要件であるふたりの出会い応援事業（シングルズカフェ秋田）への参加回数を3回から1回に緩和し、H29年度9件だった申請数が、12件に増加した。 また、当該センター会員登録料補助について、ホームページや広報あきたなどへの掲載や広報番組で周知を図ったほか、シングルズカフェ秋田の中で、当該センターを紹介する動画を流し、チラシを配布するなどPRの時間を設けた。 しかし、当該センターの登録会員は減少傾向にあり、その影響もあって当該センター登録会員の婚姻数は減少が続いている。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 当該センターの登録会員数は減少していることから、今年度も婚姻数の減少が見込まれるため。 【課題、今後の対応】 当該センターの登録会員数は減少傾向にあるため、登録方法などの周知が課題となっている。 H31年度は、引き続きホームページや広報あきたなどへ掲載し周知を図るほか、新たにシングルズカフェ秋田LINE公式アカウントやシングルズカフェ秋田告知用チラシの裏面で当該センターの会員登録料補助について周知を図る。 また、県では登録会員数や成婚者数の増加につなげるため、人工知能(AI)やスマホを活用した新機能を導入することから、導入後は連携して周知を図っていく。																	
				H28年度末	64人	→																					
				H29年度末	61人	↓																					
H30年度末				47人	↓																						
R2年度目標				100人																							
39	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数（累積）	策定時	363件 (H26年度)		A	A	28町内会に営繕費に対する補助として合計2,600千円補助した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 例年20件以上の補助金の活用が見込めるため。 【課題、今後の対応】 今年度、補助制度の拡充をしたところであり、運用上の問題点等がある場合は、適宜要綱を修正する。																		
			H28年度末	419件	↑																						
			H29年度末	442件	↑																						
			H30年度末	470件	↑																						
			R2年度目標	495件																							
40	市民活動の促進	市民活動団体による市民交流サロン内での活動件数	策定時	656件 (H26年度)		C	C	市民活動団体の打合せの場として利用してもらうよう広く周知を図っているが、目標達成するほどの活動件数の増加にはつながっていない。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 H28年度で7つの市民サービスセンターすべてが揃い、より身近な場所で活動を行うことができるため利用者が分散されてきていること、および自身の活動拠点を設けるなど組織自体が自立してきていることも考えられるため、数値目標未達成という状況が、必ずしも対策が必要なことではないこともある。 【課題、今後の対応】 本市の交通起点となる秋田駅と直結している利便性を生かし、市民交流サロンの一層の周知を図るとともに、他の貸し館とは異なり、市民活動に関する相談を受けられる場所としての付加価値をつけられるようアドバイザーの能力向上を図るよう努める。																		
			H28年度末	520件	↓																						
			H29年度末	637件	↑																						
			H30年度末	611件	↓																						
			R2年度目標	700件																							
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	41	文化財の保存と活用	文化財（史跡）の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	39,000人 (H26年度)		A	S	地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、新たに指定された文化財の特別展示を開催した。 特別展示の開催や秋田城跡歴史資料館の来館者増などにより、H29年度末実績を上回っている。  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>来館・事業参加</th> <th>パネル展等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・H28年度</td> <td>39,712人</td> <td>14,590人</td> <td>54,302人</td> </tr> <tr> <td>・H29年度</td> <td>33,691人</td> <td>8,701人</td> <td>42,392人</td> </tr> <tr> <td>・H30年度</td> <td>39,302人</td> <td>12,999人</td> <td>52,301人</td> </tr> </tbody> </table>		来館・事業参加	パネル展等	合計	・H28年度	39,712人	14,590人	54,302人	・H29年度	33,691人	8,701人	42,392人	・H30年度	39,302人	12,999人	52,301人	【課題、今後の対応】 各種施設のスペースを借りるなどして開催するパネル展等については、開催場所により見学者数に影響が出ることがあるため、展示内容とともに場所の検討も考慮した上で企画する。	
					来館・事業参加	パネル展等				合計																	
				・H28年度	39,712人	14,590人				54,302人																	
				・H29年度	33,691人	8,701人				42,392人																	
				・H30年度	39,302人	12,999人				52,301人																	
H28年度末	54,302人	↑																									
H29年度末	42,392人	↓																									
H30年度末	52,301人	↑																									
R2年度目標	45,000人																										
42	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	181,971人 (H26年度)		S	S	各施設において企画展、各種講座やワークショップ等を実施したほか、くるりん周遊バスの発行や連携講座など文化施設間の連携に努めた。	【課題、今後の対応】 地域団体や文化団体、教育機関等との連携に努めるとともに、広く市内外に情報発信していく。																		
			H28年度末	188,436人	↑																						
			H29年度末	218,870人	↑																						
			H30年度末	231,906人	↑																						
			R2年度目標	191,000人																							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		H29 評価	H30 評価	H30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	H30年度末実績が把握できない理由等	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)							
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	43	生涯スポーツの推進	チャレンジデーの参加率	策定時	21.7% (H27年度)		A	S	引き続き、子どもから高齢者まで、誰でも気軽に参加できる各種イベント等を開催するとともに、チャレンジデー当日にユニークな取り組みをした団体を表彰する「はずむチャレンジ賞」を設け、市民の参加意欲の向上を図ったほか、例年以上にショッピングセンターとスポーツクラブへの参加依頼を強化したことにより、大幅な参加率の向上につながった。 また、秋田市を拠点とするトップスポーツクラブとの連携・協力を通じて、市民の一体感や地域のにぎわい創出につなげた。	【課題、今後の対応】 市民総参加型のイベントとして定着したチャレンジデーの開催を契機に、市民のスポーツへの関心と習慣化の向上につながっており、一定の成果が得られている。 今後は他の自治体と参加率を競わない「オープン参加」としてのチャレンジデーへの参加を検討していく。	
				H28年度末	33.5%	↑					
				H29年度末	38.6%	↑					
				H30年度末	58.7%	↑					
				R2年度目標	50.0%						
	44	国際交流の推進	秋田市日本語教室の参加者数	策定時	188人 (H23～H27年度累計)		S	S	広報あきた、ホームページおよび外国人が本市への転入した際などの機会を通じて、日本語教室開催の周知を図った。  H30年度参加者：79人	【課題、今後の対応】 クラスへの参加者数が増えたことにより、他クラスの声が強くなってしまい授業に集中できない状況にある。今後さらに参加者数が増え、収容できない状況になった場合は、予算の範囲内で借り上げる部屋を増やすなどの対応が必要となる。	
				H28年度末	231人 (H24～H28年度累計)	↑					
				H29年度末	251人 (H25～H29年度累計)	↑					
				H30年度末	288人 (H26～H30年度累計)	↑					
				R2年度目標	225人 (H28～R2年度累計)						
	45	社会教育の充実	生涯学習事業参加者数	策定時	120,174人 (H26年度)		A	A	生涯を通じた学習を支援するため、市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施するとともに、学習成果を発表できるよう、「市民サービスセンターまつり」等の際にステージ発表や作品展示の機会を提供した。 また、図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催したほか、体験活動施設では、宿泊を伴う集団生活や自然体験活動、身近な科学をもとにした体験型教室や特別企画展等を実施した。	【目標達成の見込み】低い  【理由】 各施設においては、今後も学習機会の充実を図ることとしているが、高齢化や人口減少が進む中、現時点で目標達成の可能性は低いものと考えている。  【課題、今後の対応】 各年代毎の講座の参加状況を踏まえながら、事業内容の改善と充実に努め、より魅力ある社会教育事業の推進を図る。	
				H28年度末	121,698人	↑					
H29年度末				127,483人	↑						
H30年度末				128,054人	↑						
R2年度目標				132,000人							
46	学校教育の充実	小・中学校へのタブレット端末導入数	策定時	353台(小学校) 192台(中学校) (H26年度)		S	S	H29年度末で目標達成済みのため、H30年度はタブレット端末を導入していない。	【課題、今後の対応】 今後も、国の示した目標に向け、児童生徒用機器の適切な廃棄・更新を図るとともに、確かな学力の効果的な育成を促進する。		
			H28年度末	1,224台(小学校) 583台(中学校)	↑						
			H29年度末	1,246台(小学校) 885台(中学校)	↑						
			H30年度末	1,246台(小学校) 885台(中学校)	→						
			R2年度目標	1,204台(小学校) 844台(中学校) (H30年度完了)							
47	高等教育の充実	公共団体や民間企業から美大への受託事業等の依頼数	策定時	10 (H26年度)		A	S	H29年度に受託した事業11件中2件を、H30年度も引き続き受託できたことに加え、新規で受託できた事業が13件あったことから、昨年度と比較し受託件数が4件増加した。 なお、秋田公立美術大学がH30年度に設置したNPO法人アーツセンターあきたは、受託事業等の窓口としてワンストップ管理を行うだけでなく、各種事業のサポートや芸術の展示、発信、戦略的な広報活動なども担っており、受託件数の増加に貢献した。	【課題、今後の対応】 市としては、引き続き同大学の運営を支援していく。		
			H28年度末	10	→						
			H29年度末	11	↑						
			H30年度末	15	↑						
			R2年度目標	12							